

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成29年11月13日

**【四半期会計期間】** 第60期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

**【会社名】** 株式会社芝浦電子

**【英訳名】** SHIBAURA ELECTRONICS CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 橋 倉 宏 行

**【本店の所在の場所】** 埼玉県さいたま市中央区上落合二丁目1番24号

**【電話番号】** (048)615-4000(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役事務管理本部長 細 井 和 郎

**【最寄りの連絡場所】** 埼玉県さいたま市中央区上落合二丁目1番24号

**【電話番号】** (048)615-4000(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役事務管理本部長 細 井 和 郎

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第59期 第2四半期 連結累計期間	第60期 第2四半期 連結累計期間	第59期
会計期間		自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高	(千円)	11,050,347	12,408,957	22,071,843
経常利益	(千円)	1,008,799	1,575,285	2,463,199
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	688,591	1,120,122	1,818,476
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	268,806	1,147,352	1,459,944
純資産額	(千円)	17,641,547	20,029,343	19,343,402
総資産額	(千円)	24,882,934	28,363,872	27,113,737
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	88.70	145.36	235.05
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	70.5	70.2	70.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	940,732	1,144,124	2,514,230
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	518,434	968,923	1,224,147
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	899,833	702,699	1,235,171
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	5,399,158	5,484,571	6,027,381

回次		第59期 第2四半期 連結会計期間	第60期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	59.12	82.53

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。
- 4 当社は、前第2四半期連結会計期間より「役員報酬BIP信託」を導入しており、当該信託が所有する当社株式については、自己株式として処理しております。このため、1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上、当該株式を控除する自己株式に含めて期中平均株式数を算定しております。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国ではトランプ政権の経済政策に不透明感はあるものの個人消費を中心に景気は堅調に推移し、欧州も緩やかに回復してきました。また、中国では堅調な消費の拡大により景気は持ち直しの動きが見られました。

一方、国内経済は、雇用環境は堅調に推移し、企業収益も改善していること等から景気は緩やかな回復基調で推移しました。

このような状況の中、当社グループでは、製造面では素子の生産体制の増強に加え、引き続き車載用センサの需要に対応すべく生産体制を整備し、また需要が増加している空調用センサについても生産設備の増強を行ってまいりました。販売面では引き続き車載メーカー及び国内外の省エネ、環境エコ関連メーカーをターゲットに営業活動を積極的に展開しました。その結果、主な用途別売上高では、空調用センサは26億4千万円（前年同四半期比20.2%増）、家電用センサは18億2千6百万円（前年同四半期比4.2%増）、自動車用センサは12億1千3百万円（前年同四半期比8.4%増）、住設用センサは11億5百万円（前年同四半期比18.0%増）、OA機器用センサは9億6千8百万円（前年同四半期比2.8%増）、産業機器用センサは7億1百万円（前年同四半期比11.3%増）となりました。また、素子の売上高は34億6千8百万円（前年同四半期比10.1%増）となり、その内、車載用は24億4千6百万円（前年同四半期比13.7%増）となりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は前年同四半期比12.3%増の124億8百万円となりました。損益面におきましては、営業利益15億3千万円（前年同四半期比42.2%増）、経常利益15億7千5百万円（前年同四半期比56.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益11億2千万円（前年同四半期比62.7%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

#### 日本

売上高は車載用素子及び空調用センサの需要が拡大したことにより、99億7千2百万円（前年同四半期比10.1%増）となりました。営業利益は販売の増加に伴い15億6千1百万円（前年同四半期比36.1%増）となりました。

#### アジア

売上高は家電用センサの需要が拡大したことにより、68億7千1百万円（前年同四半期比30.2%増）となりました。営業利益は東莞芝浦電子有限公司の利益拡大により3億5千3百万円（前年同四半期比23.8%増）となりました。

#### ヨーロッパ

売上高は車載用素子の需要が拡大したことにより、5億1百万円（前年同四半期比23.5%増）となりました。営業利益は販売の増加に伴い3千5百万円（前年同四半期比37.4%増）となりました。

#### アメリカ

売上高は車載用センサの需要が減少したことにより、1億2千3百万円（前年同四半期比8.7%減）となりましたが、営業利益は1百万円（前年同四半期比18.6%増）と横ばいとなりました。

## (2) 財政状態の分析

当社グループは、適切な流動性の維持、事業活動に必要な資金の確保及び健全なバランスシートの維持を財務方針としております。

当第2四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末比12億5千万円(4.6%)増加し、283億6千3百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末比8億2百万円(4.2%)増加の197億4百万円、固定資産は前連結会計年度末比4億4千7百万円(5.4%)増加の86億5千9百万円となりました。

流動資産増加の主な要因は、現金及び預金が減少した一方、受取手形及び売掛金並びにたな卸資産が増加したことによるものであります。

固定資産増加の主な要因は、製造設備導入及び㈱東北芝浦電子の工場増築に伴う有形固定資産の増加によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は前連結会計年度末比5億6千4百万円(7.3%)増加の83億3千4百万円となりました。流動負債は前連結会計年度末比7億6千2百万円(11.6%)増加の73億4千3百万円、固定負債は前連結会計年度末比1億9千8百万円(16.7%)減少の9億9千1百万円となりました。

流動負債増加の主な要因は、買掛金の増加によるものであります。

固定負債減少の主な要因は、長期借入金の減少によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末比6億8千5百万円(3.5%)増加し、200億2千9百万円となりました。

純資産増加の主な要因は、利益剰余金の増加であります。

利益剰余金は、親会社株主に帰属する四半期純利益による増加が剰余金の配当を上回ったことにより前連結会計年度末比6億5千7百万円(4.6%)増加し、149億1千2百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の70.9%から70.2%(前連結会計年度末比0.7ポイント減)となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は、54億8千4百万円(前年同四半期比1.6%増)となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、11億4千4百万円(前年同四半期比21.6%増)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益15億5千7百万円、仕入債務の増加7億1千5百万円等の資金の増加が、売上債権の増加11億4千5百万円等の資金の減少を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、9億6千8百万円(前年同四半期比86.9%増)となりました。これは主に、㈱福島芝浦電子等の設備投資に伴う有形固定資産の取得による支出9億4千1百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、7億2百万円(前年同四半期比21.9%減)となりました。これは主に、配当金の支払4億6千1百万円及び長期借入金の返済による支出2億4千2百万円等によるものであります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は326,989千円であります。

(6) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間における新たな設備計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額 (千円)	資金調達 方法	着手年月	完成予定 年月	完成後の 増加能力
株)福島芝浦電子	本社工場 (福島県本宮市)	日本	工場増築	136,000	自己資金	平成29年 10月	平成30年 3月	延床面積 661㎡

(注) 株)福島芝浦電子の工場増築は、生産能力を拡大するための増築であります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額 (千円)	資金調達 方法	着手年月	完成予定 年月	完成後の 増加能力
タイ シバウラデ ンシ カンパニー リミテッド	シンプリ工場 (タイ国 シンプリ)	アジア	工場増築	800,000	自己資金	平成29年 11月	平成30年 4月	延床面積 9,600㎡

(注) タイ シバウラデンシ カンパニー リミテッドの工場増築は、生産能力を拡大するための増築であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,800,000
計	16,800,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,779,865	7,779,865	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 単元株式数は100株でありま す。
計	7,779,865	7,779,865	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日		7,779,865		2,144,612		2,069,698

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	869	11.17
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND(PRINCIPAL ALL SECTOR SUB PORTFOLIO) (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	666	8.56
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	409	5.25
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC /FIM/LUXEMBOURG FUNDS/ UCITS ASSETS (常任代理人 香港上海銀行東京支 店 カストディ業務部)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD-HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	360	4.62
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤 7丁目4番1号	347	4.47
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	283	3.64
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	249	3.20
BBH FOR FIDELITY PURITAN TR:FIDELITY SR INTRINSIC OPPORTUNITIES FUND (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	233	2.99
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	212	2.73
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海トリトンスクエアタワーZ	190	2.45
計		3,822	49.13

(注) 1 平成29年6月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、アセットマネジメントOne株式会社が平成29年5月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券数	株券等保有割合
アセットマネジメントOne 株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8番2号	390千株	5.02%

2 平成29年8月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループが平成29年8月14日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券数	株券等保有割合
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	212千株	2.74%
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	92千株	1.19%
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目12番1号	84千株	1.08%

- 3 平成29年9月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、レオス・キャピタルワークス株式会社が平成29年8月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券数	株券等保有割合
レオス・キャピタルワークス株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目11番1号	444千株	5.71%

- 4 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	869千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	283千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	249千株
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	190千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,100		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,764,500	77,645	同上
単元未満株式	普通株式 9,265		同上
発行済株式総数	7,779,865		
総株主の議決権		77,645	

- (注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式41株が含まれております。  
2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式を100株含めております。  
3 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、役員報酬B I P信託の所有する当社株式66,960株(議決権の数669個)を含めております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株)芝浦電子	埼玉県さいたま市中央区 上落合二丁目1番24号	6,100	-	6,100	0.1
計	-	6,100	-	6,100	0.1

- (注) 「役員報酬B I P信託口」が所有する当社株式66,960株は、上記自己保有株式に含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	6,348,915	5,808,013
受取手形及び売掛金	5,692,961	6,606,584
電子記録債権	779,053	979,004
商品及び製品	1,168,638	1,371,496
仕掛品	2,687,540	2,744,856
原材料及び貯蔵品	1,235,210	1,368,331
その他	990,101	826,641
貸倒引当金	817	339
<b>流動資産合計</b>	<b>18,901,604</b>	<b>19,704,589</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	3,315,797	3,370,139
機械装置及び運搬具（純額）	2,716,374	2,884,660
その他（純額）	1,268,064	1,465,802
<b>有形固定資産合計</b>	<b>7,300,237</b>	<b>7,720,602</b>
無形固定資産	138,513	130,857
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	309,053	312,860
その他	464,328	494,963
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>773,381</b>	<b>807,823</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>8,212,133</b>	<b>8,659,283</b>
<b>資産合計</b>	<b>27,113,737</b>	<b>28,363,872</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,266,911	3,945,601
短期借入金	709,476	689,911
未払法人税等	438,157	451,404
賞与引当金	376,541	414,774
役員賞与引当金	60,000	30,000
その他	1,730,081	1,811,821
流動負債合計	6,581,167	7,343,512
固定負債		
長期借入金	772,147	547,932
役員報酬B I P信託引当金	16,405	20,695
退職給付に係る負債	167,565	150,635
その他	233,048	271,753
固定負債合計	1,189,166	991,016
負債合計	7,770,334	8,334,529
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,144,612	2,144,612
資本剰余金	2,070,421	2,070,421
利益剰余金	14,254,242	14,912,022
自己株式	129,911	128,516
株主資本合計	18,339,364	18,998,539
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	160,885	163,687
為替換算調整勘定	734,805	753,025
退職給付に係る調整累計額	78	74
その他の包括利益累計額合計	895,770	916,787
非支配株主持分	108,267	114,016
純資産合計	19,343,402	20,029,343
負債純資産合計	27,113,737	28,363,872

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	11,050,347	12,408,957
売上原価	8,486,289	9,334,948
売上総利益	2,564,058	3,074,008
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	516,562	523,929
賞与引当金繰入額	119,938	112,071
役員賞与引当金繰入額	25,000	30,000
退職給付費用	45,752	32,071
役員退職慰労引当金繰入額	3,822	-
役員報酬B I P信託引当金繰入額	-	6,689
その他	776,249	838,259
販売費及び一般管理費合計	1,487,324	1,543,022
営業利益	1,076,734	1,530,986
営業外収益		
受取利息	1,588	1,701
受取配当金	2,889	2,759
為替差益	-	1,012
受取手数料	6,611	8,303
保険解約返戻金	10,443	18,027
その他	28,535	19,747
営業外収益合計	50,067	51,551
営業外費用		
支払利息	5,719	3,561
為替差損	109,707	-
その他	2,575	3,691
営業外費用合計	118,002	7,252
経常利益	1,008,799	1,575,285
特別利益		
固定資産売却益	32	245
特別利益合計	32	245
特別損失		
固定資産処分損	10,905	18,009
特別損失合計	10,905	18,009
税金等調整前四半期純利益	997,926	1,557,520
法人税、住民税及び事業税	318,240	430,090
法人税等調整額	13,677	1,095
法人税等合計	304,563	431,185
四半期純利益	693,362	1,126,335
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,771	6,213
親会社株主に帰属する四半期純利益	688,591	1,120,122

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	693,362	1,126,335
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	25,992	2,802
為替換算調整勘定	936,176	18,219
退職給付に係る調整額	-	3
その他の包括利益合計	962,169	21,017
四半期包括利益	268,806	1,147,352
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	273,578	1,141,139
非支配株主に係る四半期包括利益	4,771	6,213

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	997,926	1,557,520
減価償却費	603,483	637,457
貸倒引当金の増減額(は減少)	74	482
賞与引当金の増減額(は減少)	33,283	38,232
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	113,250	-
役員報酬BIP信託引当金の増減額(は減少)	-	4,289
役員賞与引当金の増減額(は減少)	25,000	30,000
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	47,425	77,347
受取利息及び受取配当金	4,478	4,460
支払利息	5,719	3,561
為替差損益(は益)	18,402	2,732
固定資産処分損益(は益)	10,873	17,764
売上債権の増減額(は増加)	744,959	1,145,148
たな卸資産の増減額(は増加)	83,738	382,041
未収消費税等の増減額(は増加)	255,240	218,509
その他の流動資産の増減額(は増加)	7,831	26,890
仕入債務の増減額(は減少)	117,421	715,400
未払消費税等の増減額(は減少)	59,250	34,411
その他の流動負債の増減額(は減少)	84,943	23,445
その他	114,021	33,459
小計	1,155,307	1,546,125
利息及び配当金の受取額	4,504	4,484
利息の支払額	5,486	3,374
法人税等の支払額	214,340	404,054
法人税等の還付額	746	942
営業活動によるキャッシュ・フロー	940,732	1,144,124

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	120,816	108,813
定期預金の払戻による収入	120,800	108,807
有形固定資産の取得による支出	488,468	941,919
有形固定資産の売却による収入	42	693
無形固定資産の取得による支出	23,216	14,378
その他	6,774	13,313
投資活動によるキャッシュ・フロー	518,434	968,923
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	372,099	242,432
自己株式の取得による支出	99,784	1,004
自己株式の処分による収入	-	2,399
配当金の支払額	427,150	461,261
非支配株主への配当金の支払額	464	401
その他	334	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	899,833	702,699
現金及び現金同等物に係る換算差額	202,495	15,309
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	680,030	542,809
現金及び現金同等物の期首残高	6,058,363	6,027,381
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	20,825	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,399,158	5,484,571

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	- 千円	26,497千円
電子記録債権	- 千円	5,815千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金	5,707,597千円	5,808,013千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	308,438千円	314,256千円
別段預金	- 千円	9,184千円
現金及び現金同等物	5,399,158千円	5,484,571千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	427,584	55.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	466,439	60.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

(注)平成29年6月29日の定時株主総会による配当金の総額には、「役員報酬B I P信託口」が所有する当社株式に対する配当金4,098千円が含まれております。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	日本	アジア	ヨーロッパ	アメリカ	
売上高					
外部顧客への売上高	7,505,854	3,040,604	375,170	128,717	11,050,347
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,553,490	2,236,845	30,808	6,596	3,827,740
計	9,059,345	5,277,450	405,979	135,313	14,878,088
セグメント利益	1,147,371	285,828	25,577	1,050	1,459,828

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	1,459,828
セグメント間取引消去	17,405
全社費用(注)	365,688
四半期連結損益計算書の営業利益	1,076,734

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	日本	アジア	ヨーロッパ	アメリカ	
売上高					
外部顧客への売上高	7,473,743	4,351,830	469,642	113,739	12,408,957
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,498,911	2,519,280	31,610	9,742	5,059,545
計	9,972,655	6,871,111	501,253	123,482	17,468,502
セグメント利益	1,561,363	353,836	35,141	1,246	1,951,588

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	1,951,588
セグメント間取引消去	29,808
全社費用(注)	390,793
四半期連結損益計算書の営業利益	1,530,986

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	88円70銭	145円36銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	688,591	1,120,122
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	688,591	1,120,122
普通株式の期中平均株式数(株)	7,762,853	7,705,584

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 2 純資産の部において、自己株式として計上されている「役員報酬BIP信託口」に残存する当社株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第2四半期連結累計期間17,012株、当第2四半期連結累計期間67,855株であります。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月13日

株式会社芝浦電子  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 植村文雄 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤武男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社芝浦電子の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社芝浦電子及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。